

資料

スイス相続法(条文訳、1)

松倉耕作

はしがき

I 条文訳

第457条―第601条まで

第602条―第640条まで

(以上、本号)  
(以下、次号掲載予定)

II 遺言法の概要

はしがき

(1) 本稿の対象

本稿は、スイス相続法の条文全訳と遺言法の概要紹介を目的とする。条文数を具体的にいえば、四五七条から六四〇条まで二〇〇条弱であるが、途中に枝番の条文が含まれており、また、ごく最近の改正であるため、比較法的にわが国の参考と

なる、などの理由から、旧規定も訳出している部分もあるので、訳出した条数は二〇〇条を超える。

条文訳に加えて、相統法の一部である遺言法の部分を紹介する。読者の利用の便を考えれば、条文訳を行うさいには、可能であれば、邦訳する条文に対応して、相統法の全体にわたる概説を行う方が望ましいのであるが、今はそれを果たす余裕がない。さしあたり本稿では、相統法の中でも、遺言法の部分の概要を示すにとどめた。遺言法の領域を選んだのは、日本法との関係で、①構造上、比較がしやすい、②筆者の関心が、とくに遺言法と遺留分法にある、との理由による。

## (2) 既存の条文訳

(a) 相統法の条文訳 わが国では、スイス法、スイス民法の研究は余り活発であつたとはいえないが、幸いにして、これまで、相統法の条文訳として、左に掲げる二つの先行研究がみられる。

ドイツやフランスなどと同様に、親族法領域では激しい改正を経験している。それと比べると、相統法の領域は比較的改正がなされていないといえる。それでも、かなりの部分の改正を経験している（たとえば四五七条以下最初の一〇か条をみると、改正を受けていないのは四五八条と四五九条の二か条のみにすぎない）。相統法独自の改正部分も少なくないが、たとえば、非嫡出子法を改正するさいに、その相統権規定をも改正するというように、家族法の改正に関連した改正も多い。家族法の部分的な全面改正は、七〇年代当初より始まっているので、七〇年以降の改正部分については、それを示す方が読者に対して親切かと思われる。ゆえに、その旨を訳文のあとに明示した。これまでの筆者の経験上、当該規定がいつ制定され、いつ改正を受けたのかを知ること、無用の誤解を防ぐことができるからである。

では、先行訳を示しておこう。

### ① 辰巳重範（穂積重遠校閲）『瑞西民法』一九二一年。

本書は、今日でもときおり古本屋のカタログで見受けられるが、わが国の常として、遺憾ながら異常に高額である。筆者自身は原著を私有しているが、本書の入手は難しい。幸い単行本として出版されるに先立ち、法学新報（一九巻五号（付録）

以降、一九〇九年）において試訳がなされている。著作での訳と法学新報誌での訳の異同を逐一確認していないが、著作を入手できない方は、さしあたり法学新報訳を参照されることを勧めたい。

ちなみに、スイス民法は一九〇七年に制定、一九一二年に施行されている。のちに出版された著作でも、一九一一年の出版であるから、スイス民法が施行される前に出版されていることが知れる。

② 相原東孝「スイス民法」名城法学七巻三号以降、一九五七年以降。

大戦後の条文訳としては唯一存在する貴重な資料である。ただ、相原訳はどのようなわけか判らないが、ごく一部が未完である。ゆえに、相統法領域の完訳としては、前掲①の辰巳訳のみということになる。

(b) 新たに訳出する理由 右に示したように、スイス相統法には、すでに貴重な条文訳が複数存在する。にもかかわらず、さらにこれを訳出するには、なんらかの理由を必要とするであろう。訳者の意識の中では、つぎの三つのことが動機となっている。少しその説明をしておこう。

① 完全訳が存在しないゆえ 相原・前掲訳が公表されてからでさえ、すでに四〇年近く経っている。当然のこととして、その間に相統法の規定が改正された部分も少なくない。七〇年代以降の改正だけでも、枝番になった条文を含めた約二〇〇条中、三七か条にも及んでいる（それゆえ、七〇年代以降の改正規定については、その旨を明記した）。改正された領域は、配偶者相統権、非嫡出子の相統権、農家相統法などがその主なものである。ことに農家相統に関する六一九条以下の諸規定は、大戦後に複数の改正を経験している（最終改正は九一年、九四年一月一日施行）。これらの改正規定を訳出し、現代スイス相統法規定の状況を示す目的がある。

② スイス家族法の完訳を計画しているゆえ 筆者自身の課題として、スイス家族法に関する概説書の出版を計画している。条文の全訳は、概説書を出版するための準備作業のひとつである。このように、スイス家族法の完訳を踏まえた概説書の出版を計画しており、今回の相統法の訳出により、親族法と相統法の全分野の訳出という目的が、ほぼ九〇％達成されることになる。

ちなみに、筆者にとって未訳の部分は、後見法と離婚法がその主な領域である。後見法の訳出は、同じく本誌において、相続法につづいて公表する予定である（一七巻四号に掲載を予定している）。他方、離婚法は目下、専門委員会の手になる改正予備草案が公表されたばかりであり、その改正法が施行されるのは、早くとも九六年一月一日になるかと思われる（脱稿後、スイス司法省より得た情報によれば、九四年の夏には法案が公表されるようである）。それゆえ、離婚法の条文を訳出できるのは、なお二年ほど後にならざるを得ない。筆者の予定では、後見法改正後または離婚法の改正後に、『スイス家族法・相続法全訳』（仮題）として単著にまとめるつもりである。

参考のために、離婚法等改正に係わる改正予備草案に関する邦語の紹介文献を挙げておこう。

・松倉耕作「スイス改正予備草案と離婚の効果など（紹介）」本誌一七巻二号一八三頁以下、九三年。

・松倉耕作「スイスにおける離婚法等改正のための予備草案（仮訳）」民商法雑誌一〇七巻六号一五三頁以下、九三年。

③ 比較法上の必要　たとえば、「スイスにおける配偶者の寄与」といったテーマで研究するには、少なくとも、相続法の中での配偶者相続権の位置づけ、通常法定夫婦財産制、配偶者の寄与分の認め方、との三領域の研究を踏まえる必要がある。つまり、個別領域の研究を進めるためにも、テーマに近隣する領域は当然のこと、民法全体に関する理解を必要とすることは、いわずもがなのことであり、ここでその必要性を縷々説明するまでもないであろう。ところが、全貌を踏まえて個別研究を行うとの課題は、いうは易く実践することは、さほどたやすいことではない。これをまともに実行しては、生涯にひとつの論文を書くことすら容易でないかも知れない。

右のように考えると、人間の営みは、個人の力で完成品を求めるのは無理ともいえる。つまりは、つぎの時代のために、ほつれた糸を少しほぐしたり、暗闇に少し光をあてる作業も、ひ弱な研究者に課せられた課題でもあろう。そのような一縷の光を求めて、条文全訳、家族法概説書の出版などの作業は、筆者にとっても、個別研究を深化させるための一里塚であることを、敢えて明記しておきたい。

## (3) スイス相続法に関する研究資料

スイス相続法を直接の研究対象とした研究資料は殆どないというに近い。幸いにして、配偶者相続権や寄与分の清算に関して、若干の資料が存在するので、後学のために、そのタイトル等を示しておこう。

## ① 配偶者相続権について

・松倉耕作「新スイス配偶者相続権の概要——一九八八年施行法の紹介」南山法学一〇巻二号、八六年。タイトルに示した八八年施行法の概要を紹介する。

・右に先立つ旧規定の研究として、松倉耕作「スイス民法における生存配偶者の相続権(1)―(4)・完」名城法学二三巻一号―二四巻一号、七三―七四年。

・その後の改正段階での草案をもとにした紹介として、松倉耕作「スイス配偶者相続権に関する改正草案——一九七六年専門委員会案について」南山法学一卷二号、七八年。つづく七九年草案とその解説とを訳出したものとして、松倉耕作「一九七九年七月一日付け夫婦財産法・配偶者相続権等に関するスイス連邦参事会法案について(1)―(2)・完」家庭裁判月報三二巻二号―三号、八〇年。さらにこれらの草案をもとにした紹介資料として、松倉耕作「配偶者の相続権」現代家族法大系4所収、八〇年、一八三頁以下でスイスを扱い、松倉耕作「スイス・オーストリアの配偶者相続権」南山法学五巻一―二合併号、八一年、は七九年草案を中心とした紹介論文。

## ② 寄与分について

・松倉耕作「相続財産の形成・維持に対する相続人の寄与——スイス、フランス、日本における(1)―(3)」民商法雑誌六八巻三号―五号、七三年。僭越ながら、八〇年の寄与分改正にとり、貴重な資料となった研究であり、筆者個人にとっては、その後にスイス法研究へと進む契機になった論文である。

・松倉耕作「スイス改正法における直系卑属の寄与(紹介)」(南山大学)アカデミア経済経営学編五四号、一九七七年。  
右記「民商法論文」公表後に改正された改正法の概要を紹介するものである。

### ③ 農家相続について

・村上淳一『スイスにおける農地相続』農政調査委員会発行、一九六三年。

五〇頁弱の書物であるが、農家相続の概要を記述した唯一の資料であり、比較法的にみても極めて貴重である（なお、スイス農場法は、九四年一月一日から新法（全面改正法）が施行されるので、右の村上論文は、旧法を扱うことになる）。

・啓蒙書を二種挙げておく。農林大臣官房企画室編『スイス農業法案に関する政府教書』一九五九年、『スイスの農業』のびゆく農業（叢書）22、一九五七年。農家相続に直接役立つ資料ではないが、このような資料も存在することを記録しておこう。

### ④ その他の領域について

・松倉耕作「スイスにおける後位相続人の指定」信託研究奨励金論集一二号、一九九一年（信託協会発行）。ドイツ、フランス、カナダほか、後位相続法の概要を紹介する特集のひとつとして、スイス法を分担執筆したものである。

・遠山治延「スイス民法典における相続証書について」福岡大学・大学院論集二巻二号、一九九〇年。ドイツとの比較を念頭に、スイスの制度を紹介する小稿。

### (4) 条文訳・凡例

① 底 本 条文集の底本としたのは、スイス民法に関する最も代表的な条文集である、Schönbberger, W./P. Gauch, Schweizerisches Zivilgesetzbuch. 39. Aufl. Zürich, Schutthess Polygraphischer Verlag, 1992. を用いた。

② 欄外テキスト 条の下に、いわゆる「条文の見出し」のとき「欄外テキスト」を添えた。同様の例はオーストリア民法にもみられる。これは、ドイツ民法やわが国とは異なり、条文の一部である。また、オーストリア民法との違いについて補足すれば、オーストリア法では、これが数箇条にひとつということもあるが、スイス民法では、一か条にひとつの欄外テキストのつくところが異なる。

③ 訳 語 スイスの法律には、つねに三か国語の法令集があり、各国語の表現を巡る論議も少なくないこと、また、三か国語はそれぞれ公用語であり、したがって三か国語間に適用の優劣のないことなど、これまでもしばしば指摘したとおりである。

ところで、一点お断りすべきことがある。これまで筆者は、外国法の条文を邦訳するさいには、当該分野に関する概説書を素読したうえで邦訳するように心掛けた。ところが今回は、概説書は遺言法の部分を読んだにすぎず、また訳語については、とくに日本語表現になじまない部分などは、フランス語テキストを参照することが多かったが、今回はほんの一部を参照したにすぎない。それゆえ、ほとんどの部分はドイツ語から訳出しているものと理解されたい。

④ 比較・参照条文 一般に、わが国でのスイス法研究は、スイス法自体を直接の研究対象とするよりも、ドイツ法やフランス法などのメインとなる国との比較において研究されるのが通例であろう。そのような事情を考慮し、各条のあとに、ドイツ民法(下民と略記)、フランス民法(フ民と略記)、オーストリア民法(オ民と略記)の参照条文を示した。比較対象とするさいの参考となれば、幸いである。

ちなみに、条文訳として、『フランス民法典——家族・相統関係』法曹会、一九七八年、太田・佐藤編『注釈ドイツ相統法』三省堂、一九八九年、松倉耕作『オーストリア家族法・相統法』信山社、一九九三年、などが存在する。

⑤ 立法資料 各節等のあとに、立法資料を明示した。「草案」は一九〇〇年第一次草案、「解説」は草案についてのフーバー教授の解説、「草案II」は一九〇四年第二次草案、「報告」は第二次草案の趣旨説明などを含む、連邦議会への報告との外形をとっている、「下院・上院」は連邦議会での議事録を意味する。議事録はともかく、他はいずれもスイス民法を研究するための必読資料である。ちなみに、これら資料の立法過程での位置づけについては、松倉耕作「スイス民法典の統一とその特色」名城法学二三巻二号、一九七四年、および、同「オイゲン・フーバー(一八四九—一九二三年)——スイス民法典立法者の横顔」名城法学二四巻二・三合併号、一九七五年、などを参照されたい。

# I 条文 記

## 第3編 相続法

### 第1章 相続人

〔立法資料：草案四八四―六四三条、解説Ⅰ三一九頁・三七七頁、草案Ⅱ四六五―六三四条、下院⑮一三一四―一五頁・⑮二一八頁・⑮二九六頁、上院⑮三〇〇―三〇六頁。八四年婚姻法改正法の資料については、省略する〕

### 第13節 法定相続人

〔立法資料：草案四八四―九一条、解説Ⅰ三七七頁、専門委Ⅰ五〇六頁、草案Ⅱ四六五―七三条、報告四八頁、下院⑮一三二六―五〇頁・⑮一二八頁・⑮二九六頁、上院⑮二二八―三九頁・三〇〇―三〇六頁〕

#### 第457条（A 血族相続人 I 直系卑属）

- ① 被相続人の第一順位の相続人は、その直系卑属である。
- ② 子は、等分に相続する。
- ③ 先死した子に代わつて、その直系卑属が相続人となり、しかもすべての親等において株分けて〔相続する〕。

〔欄外テキストは七二年養子法による改正規定。なお、養子については458条に付した注記を参照〕

〔フ民七二年法七三一―三六条・七三九―四四条・七四五条、ド民一九二四条、オ民五三三―三四条・七三〇―三四条〕



## 第458条（Ⅱ 父母系）

- ① 被相続人が直系卑属を遺さなかったときは、遺産は父母の系（Stamm）に帰属する。
- ② 父と母は、各二分の一ずつ相続する。

- ③ 先死した父または母に代わって、その直系卑属が相続人となり、しかもすべての親等において株分けで〔相続する〕。
- ④ 〔父母の〕一方の側に直系卑属が存在しないときは、他の側の相続人に全遺産が帰属する。

〔フ民七四六条・七四九―五二条、ド民一九二五条、オ民七三〇―三一条・七三五―三七条〕

## 第459条（Ⅲ 祖父母系）

- ① 被相続人が、直系卑属も父母系の相続人も遺さなかったときは、遺産は祖父母系（の相続人）に帰属する。
- ② 父方の祖父母も母方の祖父母も生存するときは、これらの者は、〔父方または母方の〕それぞれの側で等分に相続する。

- ③ 先死した祖父または先死した祖母の側では、それらの直系卑属が相続人となり、しかもすべての親等において株分けで〔相続する〕。

- ④ 父方または母方の祖父または祖母が〔被相続人より〕先死していて、かつ〔右の〕先死者の直系卑属が存在しないときは、各二分の一の遺産は、一方の側の生存する相続人に帰属する。

- ⑤ 父方または母方〔いずれか一方〕に、〔前各条による〕相続人が存在しないときは、全相続財産は、他方の相続人に帰属する。

〔フ民七五三条、ド民一九二六条、オ民七三八―四〇条〕

## 第460条（Ⅳ 相続権の範囲）

- ① 血族の相続権は、祖父母の系までとする。
- ② 曾祖父母は、これに由来する直系卑属が相続開始のときに生存していれば、右の直系卑属に帰属すべき持分について、終身の

用益権を有する。

- ③ 先死した曾祖父母に代わって、これに由来する、被相続人の祖父母の兄弟姉妹が終身の用益権を取得する。

〔欄外テキストは八四年婚姻法による改正規定、①項は七二年養子法により字句修正、②項・③項は八四年婚姻法により削除〕  
〔フ民七五五条、ド民一九二八―二九条、オ民七四一条・七五一条〕

#### 第401条（V 非嫡出血族）

- ① 非嫡出血族は、母の血族においては、相続権につき嫡出子と同等である。

② 父方の血族に対しては、非嫡出子が〔任意〕認知または裁判官の判決により父の〔血縁たる〕身分（*Stand*）を取得したときにかぎり、相続権がある。

③ 非嫡出の相続人またはその直系卑属がその父の嫡出の直系卑属と競合するときは、非嫡出の相続人またはその直系卑属は各自、嫡出の子またはその直系卑属に帰属する二分の一を取得する。

〔フ民七二年法七二三条・七五六条四・九〇八条―九〇八条二、ド民六九年法一九三四条a―一九三四条e、オ民七五四条〕

〔①項から③項まで、七六年親子法により全文が削除〕

#### 第402条（B 生存配偶者）

生存配偶者の相続分は、左の規定に従う。

- 1 生存配偶者が〔被相続人の〕直系卑属と競合するときは、相続財産の二分の一、

- 2 生存配偶者が〔被相続人の〕父母系の相続人と競合するときは、相続財産の四分の三、

- 3 〔被相続人の〕父母系の相続人が存在しないときは、相続財産のすべて。

〔全文ともに八四年婚姻法による改正規定。八八年一月一日施行〕

〔フ民七二年法七二三条・七六五―六七条、ド民五七年法と六九年法一九三一―三四条、オ民七八年法七五七―五九条〕

#### 第403条（II 年金への変更権と担保の供与）

① 生存配偶者は、自己に用益権が帰属する場合には、それに代えていつでも、相当する額の年金を請求することができる。

② 前項による（年金への）変更が行われたときは、当該配偶者は自己の請求権が危険となったときは、その共同相続人に対して担保供与を請求することができる。

〔全文ともに八四年婚姻法により削除〕

第464条（Ⅲ 再婚にさいする担保の供与）

生存配偶者は、再婚の場合および共同相続人の所有権が危険となる場合には、共同相続人の請求に基づいて、共同相続人に対して、担保を供与しなければならない。

〔全文ともに八四年婚姻法により削除〕

第465条（C 養 子）

① 養子およびその直系卑属は、養親（の相続）につき、嫡出の直系卑属と同じ相続権を有する。

② 養親およびその血族は、養子に対して相続権を有しない。

〔全文ともに七二年養子法により削除（ちなみに、今日では267条がこれに代わった）。もつとも、旧法下での養子縁組（施行規定12条a参照）については、規定が廃止されているにもかかわらず、施行規定12条bにより、新法の養子法に従うのでないかぎり、465条の適用がある〕

〔フ民三五七―五九条・一七五九条、オ民七五五条〕

第466条（D ゲマインベーゼン）

被相続人に相続人が存在しないときは、被相続人が最終住所を有したカントン、または当該カントンの立法により相続権者とされる市町村が、相続財産を取得する。

〔全文ともに八四年婚姻法による改正規定である〕

〔フ民七二三条・七六八条、ド民一九三六条、オ民七六〇条〕

## 第14節 死因処分

〔立法資料…草案四九二―五五三条、解説Ⅰ三八三頁、草案Ⅱ四七四―五三七条、報告五〇頁、下院⑮一三五―一七四頁（467―497条について）・一三七四―九一頁（498―516条について）・一三九―一九七頁（517―536条について）、上院⑯一三九―四〇頁〕

## 第1款 処分能力

〔立法資料…草案四九二―九四四条、解説Ⅰ三八三頁、専門委Ⅰ五三五頁、草案Ⅱ四七四―七六条、下院⑮一三五―一七四頁、上院⑯一三九―四〇頁〕

## 第47条（A 終意処分）

判断能力を有し、かつ満一八歳に達した者は、法律上の制約と方式を遵守して、自己の財産について終意処分をすることができる。

〔フ民九〇一条・九〇四条、ド民二二二九条、オ民五五二条・五六九条〕

## 第48条（B 相続契約）

相続契約を締結するには、被相続人は成年であることを要する。

〔ド民二二七五条、オ民六〇二条・一二四九―五四条〕

## 第49条（C 意思の欠缺）

① 被相続人が、錯誤、悪意の詐欺、強迫、または強制により作成した処分は、無効である。

② 前項にもかかわらず、被相続人が錯誤もしくは強迫を知ったときから、または強制や強迫を免れたときから、一年以内に被相続人が取り消さないときは、〔終意〕処分は有効となる。

③ 処分にさいし、人や物に関し錯誤のあったことが明らかであり、かつ被相続人の有効な意思が明確に確定することが

できるときは、この意味での処分に訂正しなければならない。

〔下民二〇七八条、オ民五七〇一七二条・五六五条〕

## 第2款 処分自由

〔立法資料…草案四九五—九九条、解説I三三八頁・三八六頁、専門委I五三九頁、草案II四七七—八四条、下院⑮一三五—七四頁・⑮二九六頁、上院⑮一四〇—五〇頁〕

### 第470条（A 自由分 I 処分権の範囲）

① 直系卑属、父母または配偶者が推定相続人であるときは、〔被相続人は〕死因処分により、これらの者の遺留分を害しない範囲で、自己の財産を処分することができる。

② 前項の相続人が存在しないときは、〔被相続人は〕自己の全財産を死因処分することができる。

〔①項は、八四年婚姻法による改正規定である〕

〔フ民九一六条、ド民五七年法二三〇三条、オ民七六二—六四条〕

### 第471条（II 遺留分）

遺留分は、左の規定に従う。

- 1 各直系卑属は、法定相続分の四分の三、
- 2 父母は各自、〔法定相続分の〕二分の一、
- 3 生存配偶者は〔法定相続分の〕二分の一。

〔八四年婚姻法による改正規定である〕

〔フ民九一三—一五五条、ド民五七年法二三〇三条、オ民七八年法七六五—六六条・七九五—九六条〕

第472条（III 兄弟姉妹の遺留分に関するカントンの権利）

各カントンは、自己の〔管轄〕領域に最後の住所を有した市民の相続につき、兄弟姉妹の遺留分請求権を廃止するか、または兄弟姉妹の直系卑属まで、遺留分請求権を拡大する旨を定めることができる。

〔八四年婚姻法により削除〕

#### 第43条（Ⅳ 配偶者の優遇）

① 被相続人は、共通の子および婚姻中に懐胎された非共通の子さらにはその直系卑属に対する死因処分により、これらに帰属する遺産のすべての部分についての用益権を、生存配偶者に出捐することができる。

② 前項の用益権は、これら直系卑属と競合する生存配偶者に帰属する法定相続権に代わるものである。

③ 生存配偶者が再婚したときは、相続開始のさいに用益権の資本価値がその法定相続分を超えるとときは、用益権を失う。

〔③項は八四年婚姻法による改正規定〕

#### 第44条（Ⅴ 処分可能部分の算定 1 債務の控除）

① 処分可能な部分は、被相続人が死亡したときの財産状態に基づいて算定する。

② 算定にさいしては、被相続人の債務、埋葬、相続財産の封印、目録の作成（など）の費用、および家族のための一か月の扶養請求権は、遺産から控除しなければならない。

〔フ民九一七―一九条、ド民五七年法二三―一条、オ民七八年法七八―八六条〕

#### 第45条（Ⅱ 生存者間の出捐）

生存者間の出捐は、出捐が滅殺される限度で、財産に持ち戻す。

〔ド民二三―一五条、オ民七八年法七八―八六条〕

#### 第46条（Ⅲ 保険請求権）

被相続人の死亡を原因とする保険請求権が、生存中のまたは死因処分により、第三者のために設定されたとき、または被

相続人の生存中に無償で第三者に譲渡されたときは、保険請求権の還付額は、被相続人の死亡の時点において、その財産に加算する。

#### 第47条 (B 廃 除)

被相続人は、〔左記の場合に〕死因処分により、相続人から遺留分を剥奪することができる…

1 相続人が被相続人に対してまたは被相続人の近親者に対して、重大な犯罪を犯したとき、

2 相続人が被相続人またはその家族に対して、相続人が義務を負う家族法上の義務に著しく怠ったとき。

〔下民七六年法一五・一三条・二三三・三六条、オ民七六八・七三条〕

#### 第48条 (II 効 力)

① 廃除 (された) 相続人は、遺産を取得すること、〔遺留分〕滅殺訴訟を主張することもできない。

② 廃除 (された) 相続人の持分は、被相続人が別段の処分をしないかぎり、相続権を剥奪された者が相続開始のときに生存していなかったものとして、被相続人の法定相続人に帰属する。

③ 廃除 (された) 相続人の直系卑属は、廃除相続人が相続開始のときに生存していなかったものとして、その遺留分を保持する。

#### 第49条 (III 証明責任)

① 廃除は、被相続人が廃除原因をその処分において表示したときにかぎり、効力を有する。

② 廃除相続人が、前項の表示の無効を理由として廃除を争ったときは、廃除により利益を受ける相続人または受益者は、廃除の正当性を証明しなければならない。

③ 前項の証明をすることができなかつたとき、または廃除原因が表示されなかつたときは、遺留分を侵害しない限度において、処分はその効力を維持する、ただし、被相続人が廃除原因について明らかな錯誤をしていたときはこのかぎりではない。

## 〔ド民二三三八条〕

## 第480条（IV 支払不能者の剝奪）

① 被相続人の直系卑属に対して不完済証書が存在する場合において、被相続人が剝奪する遺留分を、現存するおよびのちに出生する、遺留分を剝奪される相続人の子に出捐するときは、被相続人は、この者からその遺留分の半分を剝奪することができる。

② 相続開始のさいに、不完済証書がもはや存在しないか、またはその総額が相続分の四分の一を超えないときは、前項の剝奪は、被剝奪相続人の請求に基づいて、消滅する。

## 〔ド民二三三八条、オ民七七三条〕

## 第3款 処分の種類

〔立法資料…草案五〇〇—一九条、解説II二九頁・七一頁、専門委I五六六頁・五七七頁、草案II四八五—五〇一条、下院⑮一三七四頁・⑰二九八頁、上院⑮一八九—九一頁〕

## 第481条（A 通 則）

① 被相続人は、処分自由の制限内において、終意処分または相続契約により、その財産の全部または一部を処分することができる。

② 被相続人が処分をしなかった〔残余の〕部分は、法定相続人に帰属する。

## 〔ド民一九三七条・二〇八三条、オ民五五二—五四条〕

## 第482条（B 負担と条件）

① 被相続人はその処分に負担または条件を付することができ、処分を実行する状態に達すれば直ちに、利害関係を有する何人も負担または条件の履行を請求することができる。



- ② 不道徳または違法な負担や条件〔が付されたとき〕は、処分は無効とする。
- ③ 条件や負担がたんに他の人にとって煩わしいだけにすぎない、または条件や処分が法外なときは、それが存在しないものとみなす。

〔フ民九〇〇条、ド民一九四〇条・二〇七三―七六条・二一九四―九五条、オ民六九六―七二二条〕

#### 第483条 (C 相続人指定)

- ① 被相続人は、遺産の全部または一部について、ひとりもしくは複数の相続人を指定することができる。
- ② 受益者が遺産の全部または一部を取得すべき旨の処分は、相続人の指定とみなす。

〔フ民九六七条・一〇〇三一―一三三條、ド民二〇八七条、オ民五五三―五八条〕

#### 第484条 (D 遺 贈 I 内 容)

- ① 被相続人は、ある受益者 (Bedachte) に対して、その者を相続人に指定することなく、ある財産を遺贈として出捐することができる。

- ② 被相続人は、ある者に、個々の遺産物件または遺産に対する用益権の全部または一部を遺贈することができる、また相続人または受遺者 (Vernachlässigter) をして、遺産の価値からその者に給付をなすことまたはその者を債務から免除することを委ねることができる。

- ③ 被相続人がある特定のものを遺贈した場合において、そのものが遺産に存在しないとき、または処分から被相続人の別段の意思を知ることができないときは、遺贈義務者 (Beschwerter) は、遺贈義務を負わない。

〔フ民八九九条・九六七条、ド民一九三九条・二四七条・二二六九条、オ民六六二―八三三條〕

#### 第485条 (II 負担を課せられた者 (Beschwerter) の義務)

- ① 物件は、物件が相続開始のときには存在しなかった、そのような状態で、〔価値が〕減少または増加したまま、負担なしにまたは負担つきで、受益者 (Bedachte) に引き渡すことができる。

② 義務者が相続開始以降にその物件に出費した費用、および相続開始後に生じた〔物件状態の〕悪化につき、義務者は、事務管理者の権利義務を負う。

〔下民二一八四条〕

### 第486条 (III 相続財産との関係)

① 遺贈が相続財産の価額もしくは負担を課せられた者 (Bechwette) へ出捐した価額、または処分可能な部分を超えているときは、超えた部分の比例的な減殺を請求することができる。

② 負担を課せられた者が、被相続人の死亡のときに生存しないとき、または相続欠格となったとき、または相続を放棄したときは、それにもかかわらず遺贈は効力を有する。

③ 被相続人が法定または指定の相続人のひとりのために遺贈をなしたときは、右の相続人は、彼が相続を放棄したときでも、遺贈〔の履行〕を請求することができる。

〔フ民八九八条、ド民二〇九六―九九条、オ民六五二条〕

### 第487条 (E 補充の処分)

被相続人は、相続人または受遺者が先死または放棄する場合に備えて、遺産または遺贈〔物件〕が帰属すべき旨を表示する処分において、ひとりまたは複数の者を指定することができる。

〔フ民八九八条、ド民二〇九六―九九条、オ民六五二条〕

### 第488条 (F 後位相続人の指定 I 後位相続人の明示)

① 被相続人は、その処分において、相続財産を後位相続人に引き渡すべき義務を、先位相続人としての指定相続人に課することができる。

② 前項の義務を、後位相続人に課することはできない。

③ 前二項の規定は、遺贈にも適用する。

〔フ民八九六―九七条・一〇四八―五二条、ド民二一〇〇条・二一〇九条、オ民六〇四―一七条〕

第489条 (II 引渡の時期)

① 前条の処分と別段の定めがないかぎり、先位相続人の死亡の時をもって、〔後位相続人への〕引渡の時とみなす。

② 前項以外の時期が指定せられ、かつその時期が先位相続人の死亡のときにまだ到来していないときは、相続財産は、担保の提供と引換えに、先位相続人の相続人に移転する。

③ 引渡時期がなんらかの事由によりもはや到来しない〔ことが明らかとなった〕ときは、相続財産は、無条件で先位相続人の相続人に帰属する。

〔フ民一〇五三条、ド民二一〇六条・二二二八条〕

第490条 (III 担保の方法)

① 管轄官庁は、後位相続人の指定があつた場合には、つねに財産目録の作成を命じなければならない。

② 先位相続人への相続財産の移転は、被相続人が明示的に先位相続人に対して担保義務を免除した場合を除き、土地にあつては、不動産登記簿に引渡義務を予告登記したときにかぎり、これを行うことができる。

③ 先位相続人が前項の担保をなすことができないとき、または先位相続人が後位相続人の期待権を危うくするときは、遺産管理を命じなければならない。

〔フ民一〇五五―五七条、ド民二二二八条〕

第491条 (IV 法的地位 1 先位相続人の法的地位)

① 先位相続人は、他の指定相続人と同様に、相続財産を取得する。

② 先位相続人は、引渡義務の負担つきで相続財産の所有者となる。

〔フ民一〇五八―七四条・ド民二二二七条・二二三〇―三八条、オ民六〇四―一七条〕

第492条 (2 後位相続人の法的地位)

① 後位相続人が引渡時期と定められた時期まで生存するときは、後位相続人が被相続人の遺産を取得する。

② 後位相続人が引渡時期まで生存していないときは、被相続人が別段の処分をしていないかぎり、相続財産は先位相続人に帰属する。

③ 先位相続人が被相続人の死亡のときまで生存しないとき、または先位相続人が相続欠格であるかもしくは相続を放棄したときは、相続財産は後位相続人に帰属する。

〔下民二一〇八条・二二一〇―一条・二二三九条〕

#### 第43条（G 財 団）

① 被相続人は、その財産の可処分部分の全部または一部を、なんらかの目的のために財団として出捐することができる。

② 財団は、それが法律の規定に相応する場合にかぎり、有効である。

〔フ民九一〇条、ド民八三一八四条〕

#### 第44条（H 相続契約 I 相続人指定契約と遺贈契約）

① 被相続人は、相続契約により、ある者または第三者に自己の財産を遺す旨の義務を、ある者に対して負担することができる。

② 被相続人は、自己の財産を自由に処分することができる。

③ 相続契約に基づく被相続人の義務と一致しない、死因処分または贈与は、取り消すことができる。

〔フ民二〇八一―九〇条、ド民一九四一条・二二七八条・二二八六―八七条・二二八九条・二二九九条、オ民六〇二条・一二四九―五四条〕

#### 第45条（II 相続放棄（契約） 1 意 義）

① 被相続人は、相続人と相続放棄契約または相続分売却契約を締結することができる。

② 放棄者は、相続にさいし、相続人とは扱われない。

③ 契約で別段の定めがなされないかぎり、放棄契約は、放棄者の直系卑属に対しても、その効力を生ずる。

〔フ民七八四一九二条、ド民二三四六条・二三四九条、オ民五五一一条〕

#### 第46条 (2 相続人の放棄)

① 相続契約において、放棄者に代わる相続人を指定した場合において、右の相続人がなんらかの事由により相続財産を取得しなかったときは、放棄は効力を失う。

② 共同相続人のために放棄が行われたときは、共同相続人と共通の始祖に由来する、最近親の血統の相続人に対して放棄がなされたものにして、遠い相続人に対しては存在しないものと推定する。

〔ド民二三五〇条、オ民五五一一条〕

#### 第47条 (3 相続債権者の権利)

被相続人が相続の開始のときに支払い不能であり、かつその債権者が相続人によつて満足させられなかったときは、放棄者およびその相続人は、これらの者が、相続放棄のために被相続人の死亡の前の最後の五年内に、被相続人の財産から反対給付を得、かつ相続開始のときにこれがなお利得した限度で、〔返還を〕請求することができる。

#### 第48条 遺言の方式

〔立法資料…草案五二〇―三八条、解説Ⅰ四〇三頁、専門委Ⅰ五八八頁、草案Ⅱ五〇二―二二条、下院⑩一三七五―九二頁・⑪二八九頁、上院⑩一九二―二〇四頁・⑪三〇〇頁〕

#### 第48条 (A 遺言 I 作成 1 通 則)

被相続人は、公正証書により、または自筆もしくは口頭の意思表示により、遺言を作成することができる。

〔フ民九六九条、ド民二〇六四条・二二二条、オ民五七七―九九条〕

## 第499条（2）公正証書遺言 a 作成の方式

公正証書遺言は、二人の証人の協力のもとに、カントン法によりこの業務を委ねられた、公務員、公証人またはその他の書記官の面前で行う。

〔フ民九七一条、ド民二二三二条、オ民二八七―八九条〕

## 第500条（b）公務員の協力

① 被相続人が、公務員に自己の意思を伝え、これに基づき公務員が証書を（みずから）作成または作成させ、さらにこれを被相続人に読み聞かせなければならない。

② 被相続人は、証書に署名しなければならない。

③ 〔第1項の〕公務員は、証書に日付を記し、かつ署名しなければならない。

〔フ民九七二―七三条、ド民二二八三―四二条〕

## 第501条（c）証人の協力

① 〔前条の〕日付と署名がなされたあとで、被相続人は、公務員の面前で二人の証人に対して、証書を朗読し、かつ右の証書が遺言である旨を意思表示しなければならない。

② 証人は、被相続人が証人の面前で前項の意思表示をしたこと、および証人の心証によれば被相続人が意思表示のさいに遺言能力を有していたことを、署名を付して証明しなければならない。

③ 証人が証書の内容を知っていることは必要ではない。

〔フ民九七四条、ド民二二三九条〕

## 第502条（d）被相続人の朗読・署名を欠く〔証書の〕作成

① 被相続人が証書をみずから朗読せず署名しなかったときは、公務員は、二人の証人の面前で証書を朗読し、かつ証書には被相続人の遺言が含まれている旨を意思表示しなければならない。

② 前項の場合において、証人は、被相続人の意思表示と被相続人の遺言能力についての証人の心証を証明するだけでなく、証書が証人の面前で公務員によつて被相続人に読み聞かせがなされた旨を、証人の署名を付して証明しなければならない。

(フ民九七三条・九七七条)

第503条 (e. 協力する者)

① 行為能力を有しない者、刑事裁判所の判決により市民としての名誉や権利を有しない者、または読み書きのできない者、および被相続人のおよびその配偶者の直系の血族や兄弟姉妹、および被相続人自身の配偶者は、公正証書遺言の作成にさいして、公証業務をする公務員としても、証人としても協力することができない。

② 公証業務をする公務員と、証人および直系血族、兄弟姉妹、これらの者の配偶者は、〔遺言〕処分により受益してはならない。

(フ民九〇九条・九七五条・九八〇条、ド民二三三―三七条)

第504条 (f. 遺言〔書〕の保管)

各カントンは、証書を託された公務員が遺言〔書〕の現物またはその写しを、みずから保管するかまたは官公庁 (Archivstelle) に保管を委ねることができるよう、配慮しなければならない。

(ド民二二四六条)

第505条 (3. 自筆証書遺言)

① 自筆証書遺言は、被相続人により、初めから終わりまで、作成の場所、年月日を含めて、筆記しかつ署名を付して作成しなければならない。

② 各カントンは、前項の遺言書を、開封または封緘して官公庁の保管に委ねることができるよう、配慮しなければならない。

〔フ民九七〇条、ド民二二四七―四八条、オ民五七八―八四条・五八五―八六条〕

#### 第508条（4）口頭の遺言 a 遺言

① 近接した死亡の危機、交通の遮断、流行病、戦争の勃発のような特別な事情のために、被相続人が他の〔遺言〕作成の方式を利用することが妨げられるときは、被相続人は、口頭で遺言を行うことができる。

② 前項の遺言を行うには、被相続人は、その最終の意思を二人の証人の面前で意思表示し、かつ必要な証書に作成することを証人に委ねなければならない。

③ 証人については、公正証書遺言のさいと同様の欠格規定を適用する。

〔フ民九八一一条・九八五―八六条・九八八条、ド民二二四九―五一一条、オ民五八五―八六条〕

#### 第509条（b）証書

① 口頭の遺言が行われたあと証人のひとりにより速やかに、書面に遺言の場所、年月日を付して作成し、これに二人の証人が署名し、かつ被相続人が口頭の意味表示を処分能力ある状態で、特別な事情のために、遅滞なく裁判所のもとで記録されるべく、その最終の意思を伝える旨の意思表示を伴っていなければならない。

② 前項に代えて、二人の証人は、裁判所において、同様の意思表示を伴う遺言を記録させることができる。

③ 被相続人が口頭の遺言を兵役中に行ったときは、上官は、将校またはより上級の地位にある者に、裁判所〔の行う職務〕を代行させることができる。

〔フ民九八一―八三条・九八九―九三条・九九六―一〇〇一条、ド民二二五〇条、オ民五九〇条〕

#### 第508条（c）有効性の喪失

他の方式を利用することがのちに被相続人にとり可能となったときは、このときから数えて一四日の経過後に、口頭の遺言はその効力を失う。

〔フ民九八四条・九八七条・ド民二二五二条〕



第50条（Ⅱ 撤回と無効 1 撤回）

- ① 被相続人は、その遺言をその作成のために定められる方式により、いつでも撤回することができる。
- ② 撤回により、遺言の全部または一部が失効する。

〔フ民一〇三五条、ド民二二五三―五四条、オ民七一三―二六条〕

第51条（2 無効）

- ① 被相続人は、証書を破棄することによりその遺言を撤回することができる。
- ② 証書が偶然または他人の過失により破棄されたときは、〔破棄者に対する〕損害賠償請求権を留保して、処分（Ⅱ 遺言）の内容を詳細かつ完全には確定されえない限度で、遺言はその効力を失う。

〔ド民二二五五条、オ民七一三―二六条〕

第52条（3 のちの遺言）

- ① 被相続人が前の遺言を明示的に撤回せずに〔新たな〕遺言を作成したときは、前の遺言のたんなる補充に過ぎないことが明らかでないかぎり、〔後の〕遺言が前の遺言に代わる。
- ② 同様に、特定の物件に関わる遺言は、被相続人がその物件についてのちに〔前の〕遺言と抵触する遺言をのちに作成することにより、撤回した〔ものとみなす〕。

〔フ民一〇三六条、ド民二二五八条、オ民七一三―二六条〕

第52条（B 相続契約 I 作成）

- ① 相続契約は、それが効力をもつためには、公正証書遺言の方式〔に従うこと〕を要する。
- ② 〔相続〕契約の当事者は、公務員に意思表示するとともに、かつ公務員と二人の証人の前で、証書に署名しなければならない。

〔ド民二二七六―七七条・二三四八条・二三五一条、オ民一二四九条〕

第53条（Ⅱ） 消 1 生存者間 a 契約および遺言による（場合）（Ⅱ）

① 契約締結者は、書面による合意により、いつでも取り消すことができる。

② 被相続人は、相続人または受益者が契約の締結のちに、被相続人に対して廃除の原因となる行為を故意に行つたときは、相続人指定契約または遺贈契約を一方的に取り消すことができる。

③ 一方的な取消は、遺言作成のため規定される方式に従つて行わなければならない。

〔下民三二九〇条・三二九四条・三二九六―九七条、オ民一二五四条〕

第54条（b）〔相続〕 契約の解消による（場合）（Ⅱ）

相続契約に基づいて生存者間での給付を行うべき者は、契約に従つて給付が履行されないとき、または担保の提供がないときは、債務法の規定に従つて解消を意思表示することができる。

〔下民三二九五条、オ民一二五四条〕

第55条（2） 相続人の先死

① 「契約当事者である」相続人または受遺者が被相続人より先に死亡したときは、〔相続〕契約は、その効力を失う。

② 被相続人が相続人の死亡のときに契約から利得をうけたときは、先死者の相続人は、別段の定めがないときは、この利得の返還を請求することができる。

第56条（C） 処分の制限

死因処分の作成後に、被相続人が処分自由の制限を超えたときも、処分は効力を失うことなく滅殺訴訟に服す。

〔下民三二八一条〕

第5款 遺言執行

〔立法資料…草案五三九―四〇条、解説四一〇頁、専門委六一〇頁、草案Ⅱ五二―二三条、上院⑩二〇四頁〕

第57条（A 委任）

① 被相続人は、遺言において、ひとりまたは数人の行為能力を有する者に、自己の遺言の執行を委託することができる。

② 前項の委託は、職権により受任者に通知しなければならないが、この通知の日から一四日以内に就職を承諾する旨を意思表示しなければならない、確答をしないときは、「就職を」承諾したものと同みなす。

③ 遺言執行者は、その任務の執行につき、相当な報酬を求める請求権を有する。

〔フ民一〇二五条・一〇二八三条、ド民二九七条・二二〇一―二〇二条・二二二一条〕

第58条（B 遺言執行の内容）

① 遺言執行者は、被相続人が別段の処分をしないかぎり、選定遺産管理人と同一の権利義務を有する。

② 遺言執行者は被相続人の意思を代理し、とくに遺産の管理、被相続人の債務の弁済、遺贈の履行、被相続人のなした定めまたは法律の規定に従って分割を実行すべきことを委任されたものとみなす。

③ 複数の遺言執行人が指定されたときは、各自の権限は、被相続人が別段の定めをしないかぎり、同等とする。

〔フ民一〇二六―二七条・一〇三一―三四条、ド民二〇二二八条、オ民八一六条〕

第6款 処分の無効と減殺

〔立法資料：草案五四―一五一条、解説四一一頁、専門委六一二頁、草案II五二四―三五条、下院⑮一三九一頁・⑰二八九頁、上院⑯四二三頁〕

第59条（A 無効訴訟 I 処分無能力、瑕疵ある意思、違法、公序良俗違反の場合）

① 左の場合には、提起された訴えに基づいて、死因処分の無効を宣告する…

1 被相続人が処分能力を有しない時期に、被相続人により死因処分が作成されたとき、

2 死因処分が瑕疵ある意思に基づくとき、

3 死因処分の内容またはそれに付された条件が、公序良俗に反するまたは違法であるとき。

② 相続人または受遺者 (Beneficiary) として、〔死因〕処分の無効が宣告されることにつき利害関係を有する者は誰でも、無効訴訟を提起することができる。

〔ド民二〇七八条・二二八一条・二二九八条、オ民五六六―七六条〕

## 第520条 (II 方式違背の場合)

① 処分が方式に違背するときは、提起された訴えに基づいて、処分の無効を宣告する。

② 処分により受益する者またはその家族が協力したことが方式違背になるときは、右の出捐のみを無効と宣告する。

③ 訴権については、処分無能力の場合と同じ規定を適用する。

〔オ民六〇一条〕

## 第521条 (III 時効)

① 原告が処分およびその無効原因を知ったときから一年の経過と同時に、無効訴訟は時効消滅し、いかなる場合であっても、遺言書開封の日から一〇年を超えることはできない。

② 前項の規定にもかかわらず、悪意の受遺者に対しては、被相続人の処分無能力の場合、または違法もしくは公序良俗違反の場合には、三〇年の経過により、無効訴訟は時効消滅する。

③ 処分の無効は、いつでも抗弁として主張することができる。

〔ド民二〇八二―八三条・二二八三条〕

## 第522条 (B 減殺訴訟 I 要件 1 通則)

① 被相続人がその処分権限を越えて処分したときは、その遺留分の価額を取得できなかった相続人は、〔処分が〕許される限度まで処分の減殺を請求することができる。

② 処分が法定相続人の一部についての定めを含む場合において、被相続人の別段の意思が処分から明らかでないときは、処分はたんなる分割規定と解する。

〔フ民九二〇条、ド民二三〇五条・二三二四条・二三二七条、オ民七七五―八二条〕

### 第523条（2）遺留分権利者の優遇

死因処分が遺留分を有する多くの相続人への、優遇するとの意味での出捐を含んでいる場合において、〔被相続人の〕処分権限を越えて処分したときは、その遺留分を侵害して出捐された額に応じて、共同相続人間で減殺を行うものとする。

〔ド民二三一九―二二条〕

### 第524条（3）債権者の権利

① 相続開始のときに不足証書を有した、相続人のまたはその債権者の破産管理は、被相続人が処分権限を越えて処分し相続人に不利益を与え、かつ相続人が債権者等の要請に基づいて減殺訴訟を提起しなかった場合には、相続人の破産管理〔財団〕または相続開始のときに不足証書を有する、相続人の債権者は、債権者の満足のために必要である限度で、相続人に与えられた期間内に、減殺を請求することができる。

② 同じ権能は、廃除（された）相続人が異議を申し立てていない相続廃除についても認められる。

### 第525条（II）効 力 1 減殺通則

① 被相続人の別段の意思が処分から明らかでないかぎり、減殺は、すべての指定相続人および受益者に対して、同じ割合で行う。

② 受益者への出捐が減殺されたときは、遺贈〔の履行〕を負担する受益者は、同じ留保のもとで、この遺贈も比例的に減殺されることを請求することができる。

〔フ民九二四―二七条、ド民六九年法二三一六条・二三一八条・二三二二条、オ民七七五―八二条〕

### 第526条（2）個々の物件の遺贈

その価値を損なわずには分けることができない〔遺産中の〕個々の物件の遺贈に対して減殺がなされたときは、受遺者は、〔処分権限〕超過額を弁償して物件それ自体〔の引渡〕を請求するか、またはその物件〔の引渡〕に代えて可処分額を請求するか、のいずれかを請求することができる。

〔下民二三〇四条〕

第57条（3）生存者間の処分 a 〔減殺を行う〕場合

〔左記のものは〕死因処分と同様に、減殺に服す…

- 1 婚姻贈与、独立資金、または財産譲渡は、これらが持戻しに服さないときは、相続分へ加算される出捐、
- 2 相続放棄契約および買取額、
- 3 被相続人が自由に撤回できた贈与、または被相続人がその死亡前最後の五年間になした贈与、ただし慣例贈与を除く、

4 被相続人が明らかに処分制限を迂回する目的でなした財産〔価値〕の譲渡。

〔下民二三二五条・二三三〇条〕

第58条（b）返 還

① 善意である者は、彼が相続開始のときに被相続人との法律行為から利得を受けた限度でのみ、返還すべき義務がある。

② 相続契約による受益者は、自己に対する減殺を避けがたいときは、受益者は、〔受益者が〕被相続人に対してなされた反対給付につき、相当な額の返還請求をすることができる。

〔フ民九二八条〕

第59条（4）保険請求権

生存者間の処分または死因処分により第三者のためになされた、または被相続人の生存中に無償で第三者に譲渡された、

被相続人の死亡に基づく保険請求権は、その還付額が減殺に服す。

第530条（5）用益権と年金の場合

被相続人がその資本価値が給付義務の推測による期間のうちに、遺産の可処分部分を超える形で、用益請求権と年金とを遺産の負担としたときは、相続人は、その権利の比例的な減殺を請求する、または遺産の可処分部分を受益者への委付としてその権利の解除を請求するかの、いずれかを請求することができる。

〔下民二三〇六条〕

第531条（6）後位相続人の指定の場合

後位相続人の指定は、遺留分相続人に対しては、遺留分の範囲において無効である。

〔下民二三〇六条〕

第532条（III）実 行

まず死因処分が減殺に服し、ついで生存者間の出捐、しかも後のそれが前のそれより先に減殺されるとの方法で、遺留分〔が回復される〕まで減殺に服す。

〔フ民九二三条、ド民二三二九条〕

第533条（IV）時 効

① 減殺は、相続人が自己の権利の侵害を知ったときから一年の時効にかかり、いずれの場合にも、遺言の場合には相続開始のときから、その他の出捐の場合には被相続人の死亡のときから、一〇年で時効にかかる。

② 後の処分の無効宣告により、前の処分が有効となったときは、前項の期間は、このときから進行する。

③ 減殺請求は、いつでも抗弁として主張することができる。

〔下民二三三二条〕

## 第7款 相続契約に基づく訴訟

〔立法資料…草案五五二—五三条、解説I四一八—一九頁、専門委六二三頁、草案II五三六—三七条、下院⑤一三九—一九七頁・⑦二八九—三〇一頁、上院⑥四二九—三二頁〕

## 第534条（A 被相続人の生存中に財産を譲渡した場合の請求）

① 被相続人が自己の財産を生存中に〔相続〕契約〔を締結した〕相続人に譲渡したときは、契約相続人は、公的財産目録を作成させることができる。

② 被相続人がすべての財産は譲渡せず、または譲渡後に財産を取得したときは、契約は、他の指示（アンオルドヌング）のないかぎり、譲渡された財産のみに関わるものとする。

③ 生存中の引渡が行われた限度で、契約に基づく権利義務は、他の指示のないかぎり、指定相続人の相続人に移転する。

## 第535条（B 相続放棄のさいの持戻し I 減 殺）

① 被相続人がその遺産につき可処分部分を超えて、放棄した相続人に生存中に給付をしたときは、共同相続人は、滅殺を請求することができる。

② 放棄者の遺留分を侵害する額についてのみ、処分は滅殺に服す。

③ 給付の加算は、持戻しのさいと同じ規定に従って行う。

## 第536条（II 返 還）

放棄者が滅殺に基づいて遺産への返還の義務があるときは、放棄者は、返還するか、またはすべての給付を〔遺産〕分割の対象とし、かつ彼が放棄をしなかったごとく分割に参加するかを、選択することができる。



## 第2章 相続

〔立法資料…草案五五四―六四三条、解説I三四六頁、草案II五三九―六三四条、報告五六頁、下院<sup>⑩</sup>二四九―三〇八頁・三三九―八七頁・<sup>⑪</sup>三〇一―三〇八頁、上院<sup>⑫</sup>四一九―五〇四頁〕

### 第15節 相続の開始

〔立法資料…草案五五四―六七条、解説四二〇頁、専門委六二三頁、草案II五三八―五一条、下院<sup>⑬</sup>二四九頁・二六九頁、上院<sup>⑭</sup>四三二頁〕

#### 第537条 (A 被相続人側の要件)

- ① 相続は、被相続人の死亡により開始する。
- ② 被相続人の生存中になされた出捐 (Zuwendungen) や分割が相続法上の意味がある場合においては、出捐等は、遺産の状態が被相続人の死亡のさいに存在することく、遺産の状態に従って考慮するものとする。

〔フ民一一〇条、オ民五三六条〕

#### 第538条 (B (相続) 開始地と裁判籍)

- ① (被相続人の) 財産のすべてについて、被相続人の最終の住所地で相続が開始する。
- ② 被相続人の処分の無効宣告または滅殺を求める訴え、および遺産の引渡または分割を求める訴えは、被相続人の住所地 (を管轄する) 裁判官のもとに提起しなければならない。

#### 第539条 (C 相続人側の要件 I 能力 1 権利能力)

- ① 法律の規定に従って相続資格でないかぎり、何人も、相続人となることができ、死因処分に基づき〔財産を〕取得することができる。

② 複数の者への目的を定めた出捐は、この者が人格権を有しないときは、被相続人の定めた目的のもとで〔これら〕すべての者により取得され、それが不可能なときは、財団と扱う。

〔下民二〇六六―七〇条・二〇七一―七二条、オ民五三八条〕

第540条（2 相続欠格 a 原 因）

① 左に掲げる者は、相続人となることも、死因処分に基づきなんらかの財産を取得することもできない。

1 故意かつ違法に、被相続人を死に至らしめまたは至らしめようとした者、

2 故意かつ違法に、被相続人を継続的な処分不能の状態に陥れた者、

3 詐欺、強制、または強迫により、被相続人が死因処分を作成または撤回させようとした、またはすることを妨げた者、

4 故意かつ違法に、死因処分を排除または無効ならしめ、被相続人をして死因処分の更新をもちやできない事情にならしめた者。

② 相続欠格は、被相続人の宥恕により廃止される。

〔フ民七二七―三〇条、ド民二三三九条、オ民五四〇―四四四条〕

第541条（b 直系卑属への影響）

① 欠格は欠格者自身にかぎり効力がある。

② 欠格者の直系卑属は、欠格者が被相続人より前に死亡したかのごとくに、被相続人を相続する。

〔フ民七三〇条、ド民二三三四条、オ民五四一条〕

第542条（II 相続開始（時）の生存 1 相続人として）

① 相続人は、遺産を取得することができるためには、相続開始のときに相続能力ある状態で生存していなければならない。

② 相続開始の後に相続人が死亡したときは、遺産に対する相続人の権利は、その相続人に承継される。  
第543条（2 受遺者として）

① 受遺者は、相続開始のときに相続能力ある状態で生存しているときは、遺贈を求める請求権を有する。

② 受遺者が被相続人より前に死亡したときは、〔被相続人の死因〕処分から別段の意思が証明されないかぎり、遺贈は、履行義務を負うべき者のために消滅する。

〔ド民二一五八条・二二七六条〕

#### 第544条（3 出生前の子）

① 子は、生きて生まれることを条件として、相続開始のときから相続能力を有する。

② 子が死んで生まれたときは、子は、相続能力を有しない。

〔フ民七二五条・九〇六条、ド民一九二三条〕

#### 第545条（4 後位相続人）

① 後位相続人の指定または後位遺贈の方法で、相続財産または遺産物件を、相続開始のときにもはや生存しない者に出捐することができる。

② 前位相続人の指定がないときは、法定相続人を前位相続人とみなす。

〔ド民二一〇一条〕

#### 第546条（D 失 踪 I 失踪者に対する相続 1 担保の提供）

① ある者が失踪を宣告されたときは、その相続人または受遺者は、相続財産の引渡前に優先する権利者や失踪者自身へ財産の引渡のために、担保を提供しなければならない。

② 前項の担保は、著しい死亡の危険ある失踪の場合は五年間、音信のない不在の場合には一五年間提供することを要するが、いかなる場合にも失踪者が一〇〇歳になる日を超えることを要しない。

③〔前項の〕五年の期間は相続財産の引渡のときから、また一五年は最後の音信のときから、起算する。

〔フ民一二〇条・一二九条〕

#### 第547条（2）失踪〔宣告〕の取消および〔財産の〕返還

① 失踪者が帰還しまたは優先する権利者が引渡の請求をしたときは、表見相続人（Eingewiesenen）は、占有の規定に従って、相続財産を引き渡さなければならない。

② 表見相続人が善意であるときは、表見相続人は、優先する権利者に対しては、相続回復訴訟の期間にかぎり、〔相続財産を〕返還する責任を負う。

〔フ民一二〇条・一二九条・一三一―一三三条〕

#### 第548条（II）失踪者の相続権

① 相続人の失踪が原因で、相続開始の時点で相続人の生死が証明されえないときは、その持ち分は、官庁の管理に服する。

② 行方不明者が存在しなければその相続分が帰属すべき者は、著しい死亡の危険ある失踪以来一年間、または失踪者についての最後の音信のときから五年間、裁判官のもとに失踪宣告を求める権利を有し、さらに宣告がなされたのに、相続分の引渡を求める権利を有する。

③ 相続分の引渡は、失踪者の相続人に対する〔財産〕引渡の規定に従う。

〔フ民一二五―一三六条〕

#### 第549条（III）両場合相互の関係

① 失踪者の相続人がすでにその財産の引渡を受けている場合において、その共同相続人は、自己に相続財産がその相続人に帰属したときは、共同相続人はこれを援用し、新たに失踪宣告をすることなくして、帰属した財産の引渡を請求することができる。

② 同様に、失踪者の相続人も、その共同相続人の申立によりなされた失踪宣告を援用することができる。

第550条（Ⅳ 職権による手続）

① 行方不明者の財産または相続分が、一〇年間官庁による〔財産〕管理に置かれてきたとき、または行方不明者が一〇歳に達したときは、管轄官庁の請求に基づいて、職権で失踪の宣告を行う。

② 前項の場合において、告知期間内にかかる権利者からも申出がないときは、財産は、相続権を有するゲマインペーゼンに、または失踪者がスイスに居住しなかったときは、その本籍カントンに帰属する。

③ 失踪者自身および優先する権利者に対して、表見相続人の相続人と同様の返還義務を負う。

（フ民一三七―三八条）

第16節 相続開始の効果

第1款 保全措置

〔立法資料：草案五六八―七六条、解説四二九頁、専門委六二六頁、草案五五二―六〇条、下院⑩二七二頁・⑪三〇一頁、上院⑩四三七頁〕

第551条（A 通 則）

① 被相続人の最後の住所地の管轄官庁は、相続〔財産〕を保全するために、職権で必要な措置をとることができる。

② 前項の措置は、とくに法律により規定される場合において、相続財産の封印、財産目録の作成、遺産管理の命令および遺言書の開封をいう。

③ 被相続人がその住所地で死亡したときは、死亡地の官庁は、住所地の官庁に死亡した旨を報告し、被相続人が死亡の地に遺した財産を保全するために、必要な措置をとることができる。

（下民一九六〇条・二二六一条、オ民七九八条・八一〇―一二条）

## 第552条（B 相続財産の封印）

相続財産の封印は、カントン法が封印を規定する場合において、命じるものとする。

（フ民八一九一二一条、オ民七九八条）

## 第553条（C 遺産目録）

① 左の場合には、遺産目録の調製を命じるものとする…

- 1 相続人が後見に付された場合、すなわち後見人が付される場合、
  - 2 相続人が継続して代理人を置かずに所在不明であるとき、
  - 3 相続人のひとりが目録の調製を請求したとき。
- ② 目録の作成は、カントン法の規定に従って行われ、通例は被相続人の死亡後二か月以内に行わなければならない。
- ③ 第1項の場合のほかに、目録の作成は、カントン法によって規定することができる。

## 第554条（D 遺産管理 I 通 則）

① 左の場合には、遺産管理を命じるものとする。

- 1 ある相続人の利益を護る必要があるにもかかわらず、その相続人が継続的に代理人を置かずに所在不明である場合、

2 「遺産管理を」要求するいかなる者も、自己の相続権を十分に証明できない場合、または相続人の存在が定かでない場合、

3 被相続人の相続人のすべてが知れていない場合、

4 法律上特別な場合のために遺産管理が規定されている場合。

- ② 被相続人が遺言執行人を指定した場合には、この者に「遺産の」管理を委ねなければならない。
- ③ 被後見人が死亡した場合において、別段の定めがないときは、遺産管理は後見人の責任となる。

〔下民一九五〇―一五二条、オ民七九八条〕

第55条（Ⅱ 相続人不明の場合）

① 被相続人が相続人を遺したか否か、または官庁にすべての相続人が知れているかどうか、官庁にとり明らかでないときは、権利者は、相続のときから一年内に申し出ることを、適当な方法で公的に要請しなければならない。

② 前項の期間中になんらの申出もなく、かつ官庁が相続人〔の存在〕を知らないときは、相続財産は、相続回復請求を留保して、相続権を有するゲマインペーゼンに帰属する。

〔下民一九六四―一六六条、オ民五二八―三二条〕

第56条（E 遺言書の開封 I 提出義務）

① 被相続人の死亡のさいに遺言が存在するときは、遺言〔書〕を〔管轄〕官庁に遅滞なく引き渡さなければならず、処分が無効とみなされるときも同様である。

② 遺言を記録または保管する公務員、および遺言書を保管または被相続人の遺品中に発見した者はだれでも、これらの者が被相続人の死亡を知ったときは速やかに、前項の義務に従わなければならない。

③ 〔遺言書の〕引渡後は、官庁は、利害関係人の意見聴取が可能であるかぎり、相続財産を当分のあいだ法定相続人〔の管理〕に委ねるか、または遺産管理を命じなければならない。

〔下民二〇〇七条、ド民二二五九条〕

第57条（Ⅱ 開 封）

① 被相続人の遺言は、〔遺言書の〕引渡後一か月内に管轄官庁により開封されなければならない。

② 開封するには、官庁に知れている相続人は、これを立ち会わせなければならない。

③ 被相続人が複数の遺言書をのこしたときは、そのすべてを官庁に提出し、官庁により開封されなければならない。

〔下民二〇〇七条、ド民二二六〇条・二三〇〇条〕

### 第558条 (Ⅲ 関係者への通知)

① 遺産に係るすべての者は、遺言がこれらの者に関わる場合には、相続財産の費用により、開封された遺言〔書〕の写しを取得するものとする。

② 滞在地の知れない受益者には、適当な公示催告により通知するものとする。

〔下民二二六二条・二二六四条〕

### 第559条 (Ⅳ 相続財産の引渡)

① 利害関係人への通知ののち一か月後、官庁は、法定相続人または前の処分に基づく受益者が明らかにその指定相続人の権利を争わないときは、指定相続人の請求に基づいて、無効訴訟や相続回復訴訟を留保して、これを相続人と認める証明書を指定相続人に発行する。

② 前項の場合には、それと同時に、指定相続人への遺産の引渡を、遺産管理人に命じることができる。

〔下民二三五三七〇条、オ民七九八一九条〕

## 第2款 相続財産の取得

〔立法資料：草案五七七一九二条、解説Ⅰ四三五頁、専門委Ⅰ六三三頁、草案五六一一七七条、下院⑩二八三一九五頁・⑪三〇六—三〇八頁、上院⑩四四一一五八頁・⑪三〇五—三〇六頁〕

### 第560条 (A 取得 I 相続人)

① 相続人は、被相続人の死亡と同時に、法律により遺産を包括的に (als Ganzes) 取得する。

② 法律による例外を除き、被相続人の、債権、所有権、制限物権、および占有権は、直ちに相続人に移転し、被相続人の債務は、相続人の個人的債務となる。

③ 指定相続人の〔財産の〕取得は、相続開始の時に遡及し、法定相続人は、占有の規定に従って、指定相続人に相続財



産を返還しなければならない。

〔フ民七二四条・七七七条・一〇〇四—一〇〇六条、ド民八五七条・一九二二条、オ民五三六条〕

## 第561条（II 用益権者）

① 生存配偶者および曾祖父母および祖父母の兄弟姉妹の法定用益権は、遺贈についての原則に従って取り扱うものとする。

② 用益権は、それが被相続人の債権者に対して存在する限度で、相続の開始と同時に、物権的効力を有する。

〔八四年婚姻法により削除〕

## 第562条（III 受遺者 1 取得）

① 受遺者は、遺贈義務者（Beschwerte）に対して、または義務者がとくに指定されていないときは、法定相続人または指定相続人に対して、債権的請求権を有する。

② 遺言から別段の意思が明らかでないときは、遺贈義務者が相続を承認したとき、またはこれらの者がもはや相続を放棄することができなくなったときに、直ちに〔遺贈〕請求権は履行期に達する。

③ 相続人がその義務を履行しないときは、相続人に対して、遺贈された相続物件の引渡を、またはある行為〔をなすこと〕が遺贈の目的であるときは、損害賠償を請求することができる。

〔八四年改正規定〕

〔フ民一〇〇四条・一〇二一条・一〇一四—一〇一六条、ド民二七六—二七九条、オ民六八四—六八七条〕

## 第563条（2 目的物）

① 受益者が用益権、年金、またはその他の定期的給付を遺贈されたときは、別段の定めがなされていないかぎり、物件法および債務法の規定に従って、受益者の請求権〔の内容〕がきまる。

② 被相続人の死亡を原因とする〔生命〕保険請求権が遺贈されたときは、受益者は、右の請求権を直接に主張することができる。

### 第564条（3）債権者と受遺者の関係

① 被相続人の債権者の請求権は、受遺者に優先する。

② 相続人の債権者は、相続人が相続財産を留保なく取得したときは、被相続人の債権者と同一の権利を有する。

〔下民一九六七条〕

### 第565条（4）減 殺

① 相続人が遺贈を引き渡したのちに、相続人がかつて知らなかった遺産債務を弁済したときは、相続人は、相続人が遺贈の減殺を主張できたであろう限度で、受遺者に対して比例的な返還給付を請求することができる。

② 受遺者は、最大限、返還給付のときに現存する利得の範囲においてのみ、請求に応ずれば足りる。

### 第566条（B）放 棄

① 法定または指定相続人は、自己に帰属する遺産を放棄する権利を有する。

② 被相続人の死亡の時点でその支払い不能が公的に確定または明らかになったときは、〔相続を〕放棄したものと推定する。

〔フ民七七五条、下民一九四二条、オ民八〇五条・七二六条・五四七条〕

### 第567条（2）（熟慮）期間

① 放棄期間は、三か月とする。

② 放棄期間は、法定相続人については、死亡のちに初めて知ったことを証明できないかぎり、彼が被相続人の死亡を知ったときから起算し、さらに指定相続人については、被相続人の処分についての公的な通知が到達したときから（起算する）。

〔フ民七八九条、下民一九四四条〕

### 第568条（b）遺産目録調製の場合

〔遺産を〕保全する手段として遺産目録が調製されたときは、放棄期間は、すべての相続人について、官庁が遺産目録の完成を〔相続人らに〕通知した日から起算する。

### 第50条 (3) 放棄権の移転

① 相続人が相続の放棄または承認の前に死亡したときは、放棄する権利は、その相続人に移転する。

② 前項の相続人の放棄期間は、この者が被相続人の遺産の帰属を知ったときから起算し、最も早い場合でも、自分自身の被相続人について、右の相続人のための期間の経過により終了する。

③ 相続人が放棄をし、それまでは権利者ではなかった他の相続人へと遺産が帰属したときは、この者についての〔放棄〕期間は、他の相続人が〔放棄相続人の〕放棄を知ったときから起算する。

〔フ民七八一条、ド民一九六二条〕

### 第50条 (4) 形式

① 〔相続〕放棄は、管轄官庁のもとに相続人が口頭または書面で意思表示しなければならない。

② 放棄は、無条件かつ無留保にて行わなければならない。

③ 官庁は、放棄があった旨を、記録しなければならない。

〔フ民七七三条・七八四条、ド民一九四五条・一九四七条〕

### 第51条 (II) 放棄権の喪失

① 相続人が所定の期間内に放棄をしなかったときは、その相続人は、遺産を無制限に (vorbehaltlos) 取得する。

② 〔放棄〕期間の経過前に相続財産の事務に関与し、または遺産のたんなる管理のため、および被相続人の業務の継続のために必要な行為をなし、または遺産に属する物件を自己のものごとく扱い、もしくはこれを隠匿した相続人は、もはや相続を放棄することができない。

〔フ民七七八・七九条・七九二条・八〇一条、ド民一九四三条〕

## 第572条（Ⅲ）共同相続人の放棄

① 被相続人がなんらの死因処分を遺さず、かつ複数の相続人のひとりだけが相続を放棄したときは、その者が相続開始のときに存在しなかったごとく、その持ち分が相続される。

② 被相続人が死因処分を遺した場合において、被相続人の別段の意思が処分からは明らかではないときは、指定相続人が放棄した持ちは、その最近親の法定相続人に帰属する。

（「民七八六―八七条、ド民一九三五条、オ民七二六条」）

## 第573条（Ⅳ）最近親相続人のすべてが放棄（した場合）

① 推定相続人（最近親の相続人）のすべてが相続放棄したときは、相続財産は、破産官庁による清算に付する。

② 清算において、債務を弁済したのちに残余が生じたときは、この残余は、なんら放棄がなかったごとく、その権利者に帰属する。

（「民八一―一四条、ド民一九四二条」）

## 第574条（2）生存配偶者の権限

直系卑属が遺産を放棄したときは、生存配偶者は、その旨を官庁から通知を受けたのち一か月以内に、〔相続〕承認を意思表示することができる。

## 第575条（3）のちの相続人のためにする放棄

① 相続人は、放棄のさいに、相続財産が清算される前に、次順位の相続人に〔相続を承認するかどうかを〕照会することを請求することができる。

② 前項の場合には、〔管轄〕官庁は、先順位（相続人）の放棄した旨を次順位の相続人に通知しなければならず、次順位相続人がその後一か月以内に相続承認を意思表示しないときは、この相続人も、相続を放棄したものとする。

## 第576条（Ⅴ）〔放棄〕期間の伸長

重大な事由があるときは、管轄官庁は、法定相続人および指定相続人に期間の伸長を認め、かつ新たな期間を設定することができる。

#### 第57条 (VI 遺贈の放棄)

受遺者が遺贈を放棄した場合において、処分から被相続人の別段の意思が明らかでないときは、遺贈は、〔遺贈〕義務者のために消滅する。

〔フ民一〇四四―四五条〕

#### 第58条 (VII 相続人の債権者のためにする担保)

① 債務超過の相続人が遺産をその債権者から奪う目的で相続の放棄をした場合において、債権者の債権のために担保が供与されないときは、債権者または破産管財人は、六か月以内に放棄を取り消すことができる。

② 前項の取消が認容されたときは、遺産を公的清算に付す。

③ 残余の財産は、まず第一に取消を求めた債権者の満足に供し、〔ついで〕他の債務を弁済したのちに、そのために放棄がなされた相続人に帰属する。

〔フ民五八八条、オ民八二二条・八一―一五条〕

#### 第59条 (VIII 放棄の場合の責任)

① 支払い不能の被相続人の相続人が相続を放棄したときは、右の相続人は、その債権者に対して、彼が被相続人から死亡前最後の五年内に受領した財産で、遺産分割のさいに持戻しに服すべき財産価値の範囲でのみ責任を負う。

② 慣習上の婚姻贈与および教育費用は、前項の責任の対象とはならない。

③ 善意の相続人は、利得が現存する範囲内でのみ責任を負う。

### 第3款 公的財産目録

〔立法資料：草案五九三―六〇四条、解説Ⅰ四四五頁、専門委Ⅰ六五三頁、草案五七八―九〇条、下院⑩二九六―三〇八頁・⑪三〇七頁、上院⑩四五九―七四頁〕

#### 第580条（A 要件）

- ① 相続を放棄する権限（権利）を有する相続人は、公的財産目録（の作成）を請求することができる。
- ② 前項の請求は、一か月以内に、〔相続〕放棄と同じ方式に従い、管轄官庁に申請しなければならない。
- ③ 申請が相続人のひとりにより申し立てられたときでも、他の相続人にも効力が生ずる。

〔フ民七八二条・七九三―九四条、ド民一九九三―九五条・二〇一一一条・二〇六三条、オ民八一三一―一四条〕

#### 第581条（B 手続 I 財産目録）

① 管轄官庁は、カントン法の規定に従って、公的財産目録を作成し、相続財産中の財産価値と債務とを目録に記載し、さらに目録の物件のすべてに評価額を付さなければならない。

② 被相続人の財産関係につき情報を有する者は、官庁が要求する事柄のすべてにつき、官庁に報告する責務がある。

③ とくに相続人は、相続人の知れた被相続人の債務を、官庁に報告しなければならない。

〔フ民七九四―九五条、ド民二〇〇一―二〇〇三条・二〇二七―二八条〕

#### 第582条（Ⅱ 債権債務申出の催告）

① 財産目録の作成とともに、官庁は、被相続人の、債権者、債務者、担保権つき債権者に対して、適当な公告方法により、一定の期間内に各自の債権と債務の申出を催告しなければならない。

② 前項の場合において、債権者は、申出を怠った（場合の）効果につき、債権者に対して説明がなされなければならない。

③ 〔申出〕期間は、最初の公告の日から数えて少なくとも一か月なければならない。

〔ド民一九七〇―七四条〕

第583条 (III 職権による記載)

① 公簿からまたは被相続人の書類から明らかな債権債務は、職権により財産目録へ記載する。

② 前項の記帳は、〔当該〕債権者および債務者に通知しなければならない。

第584条 (IV 〔目録作成の〕終結)

① 〔債権〕申出期間を経過したのちは、財産目録〔の作成〕を終結し、少なくとも一か月間、関係者の閲覧に供するものとする。

② 〔前項に要する〕費用は、相続財産の負担とし、相続財産が不足するときは、目録〔の作成〕を請求した相続人の負担とする。

〔フ民八一〇条〕

第585条 (C 目録〔作成〕中の相続人の関係 I 〔遺産の〕管理)

① 財産目録の作成中は、必要な管理行為のみを行うことができる。

② 官庁が相続人のひとりによる、被相続人の事業の継続を許可したときは、右の相続人に対して、担保の提供を請求することができる。

第586条 (II 債務の徴収、訴訟、消滅時効)

① 財産目録の作成中は、被相続人の債務者に対する債務を徴収することはできない。

② 消滅時効〔期間の進行〕は停止する。

③ 緊急の場合を除いて、訴訟を継続することも提起することもできない。

〔フ民七九七条、ド民二〇一四―一七条〕

第587条 (D 効 果 I 意思表示のための期間)

- ① 目録〔作成〕の終結後は、各相続人に対して、一か月以内に、相続財産の取得の意思表示を催告する。
- ② 正当な事由があれば、管轄官庁は、評価の修正のため、および請求権に関する争いなどを終結させるために、期間を伸長することができる。

〔フ民七〇五条、ド民一九九五―九六条、オ民八一三―一四条〕

## 第588条（Ⅱ 意思表示）

- ① 相続人は〔前項で〕設定された期間内に、相続を放棄し、公的清算を請求し、または公的財産目録に基づいてもしくは無条件に、相続を承認することができる。

- ② 相続人がなんらの意思表示もしないときは、相続人は、公的財産目録に基づいて相続を承認したものとしみなす。

〔フ民八〇二条〕

## 第589条（Ⅲ 公的財産目録に基づく承認の効果 1 財産目録に基づく責任）

- ① 相続人のひとりが公的財産目録に基づいて相続を承認したときは、財産目録に記録される、被相続人の債務および財産価値は、右の相続人が承継する。

- ② 権利義務を含めて相続財産の取得は、相続開始の時に遡及する。

- ③ 財産目録に記載される債務に対して、相続人は、遺産およびその固有財産を引当に責任を負う。

〔フ民八〇二―八〇九条、ド民二〇〇九―一〇条、オ民八一三―一四条〕

## 第590条（2 財産目録に記載されない〔債務に対する〕責任）

- ① 債権者が自己の債権の申出を怠ったために、財産目録に記載されていない、被相続人の債権者に対しては、相続人は、かれ自身もまた遺産をもつても、責任を負わない。

- ② 債権者がその過失（Schuld）によらずに、目録（への記載）の申出を怠ったとき、または申し出たにもかかわらずその債権が目録に記載されていないときは、相続人は、彼が相続財産から利得したかぎりで、責任を負う（ものとする）。



③ いかなる場合においても、債権者は、その債権が遺産物件に対する担保 (Pfandrecht) により保証されているかぎり、その債権を主張することができる。

(下民一九七三条)

#### 第591条 (E 保証債務に対する責任)

被相続人の保証債務は、財産目録においてとくに記載され、かつ、相続人が相続を承認したときでも、破産手続に従って弁済するさいに、すべての債務を遺産から保証債務に弁済されるべき額を限度として、相続人に対して主張することができる。

#### 第592条 (F ゲマインベーゼンによる取得)

相続財産がゲマインベーゼンに帰属したときは、職権により債権債務申出の催告をなし、ゲマインベーゼンが遺産から取得した財産の範囲にかぎり、ゲマインベーゼンが遺産債務に対して責任を負う。

(下民二〇一一条・四六条)

### 第4款 公的清算

(立法資料：草案六〇五―一〇条、解説I四五―一頁、専門委I六七―一頁、草案五九一―一九六条、下院⑩三〇二―三〇六頁・⑪三〇一―三〇八頁、上院⑩四七五―七八頁)

#### 第593条 (A 要件 I 相続人の請求)

① 各相続人は、相続を放棄すること、または公的財産目録に基づいて相続を承認することに代えて、公的清算を請求することができる。

② 前項の規定にもかかわらず、相続人が承認の意思表示をしたときは、前項の請求にはなんらの効果も生じない。

③ 公的清算の場合には、相続人は、相続債務につき責任を負わない。

〔下民一九七五条・二〇一三条〕

第594条（Ⅱ 被相続人の債権者の請求）

① 被相続人の債権者が、自己の債権が支払われない、との危惧に根拠があり、かつ債権が債権者の請求に基づき満足を受けず、また担保の提供もないときは、被相続人の死亡のときから、または処分開始のときから数えて三か月以内に、相続財産の公的清算を請求することができる。

② 受遺者は、前項と同じ要件のもとに、その〔利益を〕保全するために必要な措置を請求することができる。

〔下民八七八―八〇条〕

第595条（B手 統一管理）

① 公的清算は、管轄官庁により、またはそれによる委託を受けて、ひとりもしくは複数の相続財産管理人により、これを執行する。

② 公的清算は、債権申出の催告を伴う、財産目録の作成のときから始まる。

③ 相続財産管理人は、〔管轄〕官庁の監督に服し、かつ相続人は、相続財産管理人が意図しまたは行った措置につき、管轄官庁に対して異議を申し立てる権利を有する。

〔下民二〇一二条〕

第596条（Ⅱ 通常の清算）

① 清算の目的のために、被相続人の日常の業務〔活動〕を終結させ、被相続人の債務を履行し、被相続人の債権を回収し、できるだけ遺贈を履行し、被相続人の権利義務を必要なかぎりで裁判上確定し、さらに被相続人の財産を換価しなければならぬ。

② 被相続人の不動産の譲渡は、公の競売を通じて行い、さらに相続人全員の同意のあるときにかぎり、自由に譲渡することができる。

③ 相続人は、清算〔を執行するの〕に欠かすことができない遺産中の物件や金銭につき、清算の手續中に、その全部または一部の引渡を請求することができる。

第57条 (III 破産〔管轄〕官庁による清算)

相続財産が債務超過であるときは、清算は、破産法上の規定に従って、破産〔管轄〕官庁より行う。

第5款 相続回復請求

〔立法資料…草案六一―一四条、解説I四五五頁、専門委I六七七頁、草案五九七―六〇〇条、下院⑩三〇二―三〇三頁・三〇六―三〇七頁、上院⑩四七八頁〕

第58条 (A 要件)

① 相続財産または遺産物件につき、法定相続人または指定相続人として、〔現に〕占有する者より正当な (posset) 権利を有すると信じる者は、相続回復訴訟により自己の権利を主張することができる。

② 裁判官は、原告の請求に基づいて、担保供与の命令または不動産登記簿への仮登記の許可〔など〕、原告の利益を保全するために必要な措置を行う〔ことができる〕。

〔下民二〇二〇―二六条・二〇二九―三〇条、オ民八三―二四条〕

第59条 (B 効力)

① 前項の訴えが認容されたときは、〔被告である〕占有者は、占有の規定に従って、原告に遺産または遺産物件を返還しなければならない。

② 被告は、相続回復訴訟に対して、占有をもって抗弁することはできない。

〔下民二〇二〇―二六条・二〇二九―三〇条、オ民八三―二四条〕

第60条 (C 時効)

① 相続回復訴訟は、善意の被告に対しては、原告が被告の占有を、または自己がより正当な (better) 権利 (を有すること) を知ってから一年で時効にかかる、ただし、いずれの場合にも、被相続人の死亡のときから、またはその遺言書を開封したときから数えて一〇年で時効にかかる。

② 悪意の被告に対しては、時効期間はつねに三〇年とする。

〔下民一九四条以下〕

#### 第601条 (D 受遺者の訴え)

受遺者の訴えは、遺言の通知を受けたときから、またはそれよりのちに遺贈が履行期に達するときはそのときから数えて、一〇年で時効にかかる。

〔下民一九四条以下〕

〔つづく〕